

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

日置電機株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月30日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	12,466,286	14,555,510	17,086,565
経常利益 (千円)	1,519,484	1,995,739	2,007,072
四半期(当期)純利益 (千円)	1,024,172	1,471,554	1,348,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,120,049	1,453,259	1,599,482
純資産額 (千円)	19,133,974	20,002,054	19,369,960
総資産額 (千円)	21,943,026	22,943,174	23,252,584
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	75.16	107.99	98.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.05	86.98	83.14

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.72	35.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主要顧客であります自動車及び電子部品メーカーの国内における設備投資は一部に慎重な姿勢が見られますが、当社グループの国内売上高は電子測定器を中心に引き続き好調に推移し、前年同期と比較して13.4%増加いたしました。

一方、海外市場におきましても、アジア及びヨーロッパを中心とした販路拡大、代理店網の強化を進めた結果、円安の追い風もあり好調に推移し、前年同期と比較して21.0%増加いたしました。

新製品開発におきましては、9月までに16機種を発売いたしました。さらに21機種を期末にかけて順次市場に投入してまいります。また、5月には研究棟（HIOKIイノベーションセンター）が稼働いたしました。技術者が同一階層のフラットな空間に集結し、商品開発をスタートさせております。導入いたしました最新鋭の実験研究設備を活用し、オンリーワン商品の創出を進めてまいります。

生産面におきましては、引き続きリードタイムの短縮及び生産の平準化に取り組み、業界ナンバーワン品質への到達、顧客が要求する納期遵守への取り組みを加速してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が145億55百万円（前年同期比16.8%増）になりました。また、営業利益は19億68百万円（同32.4%増）、経常利益は19億95百万円（同31.3%増）、四半期純利益は14億71百万円（同43.7%増）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,203,006	16.6	2,218,580	14.8	15,574	0.7
記録装置	2,539,754	19.1	2,761,638	18.4	221,884	8.7
電子測定器	4,670,439	35.2	5,871,301	39.1	1,200,862	25.7
現場測定器	2,724,139	20.5	2,907,915	19.4	183,775	6.7
周辺装置他	1,145,688	8.6	1,261,235	8.4	115,547	10.1
合計	13,283,028	100.0	15,020,672	100.0	1,737,644	13.1

② 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,787,665	14.3	2,033,928	14.0	246,263	13.8
記録装置	2,432,902	19.5	2,742,638	18.8	309,736	12.7
電子測定器	4,567,069	36.6	5,693,393	39.1	1,126,323	24.7
現場測定器	2,644,446	21.2	2,851,919	19.6	207,473	7.8
周辺装置他	1,034,202	8.3	1,233,629	8.5	199,427	19.3
合計	12,466,286	100.0	14,555,510	100.0	2,089,224	16.8

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、66億7百万円（前年同期比21.0%増）、海外売上高比率は45.4%になりました。

① 受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		7,149,021	53.8	8,034,310	53.5	885,288	12.4
海外	アジア	4,556,579	34.3	5,332,368	35.5	775,788	17.0
	アメリカ	910,226	6.9	981,731	6.5	71,505	7.9
	ヨーロッパ	341,817	2.6	434,331	2.9	92,513	27.1
	その他の地域	325,383	2.4	237,930	1.6	△87,453	△26.9
	計	6,134,006	46.2	6,986,362	46.5	852,355	13.9
合計		13,283,028	100.0	15,020,672	100.0	1,737,644	13.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		7,005,880	56.2	7,947,924	54.6	942,043	13.4
海外	アジア	3,902,862	31.3	4,959,284	34.1	1,056,422	27.1
	アメリカ	967,909	7.8	952,637	6.5	△15,271	△1.6
	ヨーロッパ	338,067	2.7	411,591	2.8	73,523	21.7
	その他の地域	251,565	2.0	284,072	2.0	32,506	12.9
	計	5,460,405	43.8	6,607,586	45.4	1,147,181	21.0
合計		12,466,286	100.0	14,555,510	100.0	2,089,224	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,590,500	135,905	—
単元未満株式	普通株式 36,365	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,905	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,500	—	397,500	2.83
計	—	397,500	—	397,500	2.83

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,500株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	取締役 専務執行役員開発部長兼経営企画室長	細谷 和俊	平成27年5月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,119,282	5,594,221
受取手形及び売掛金	1,974,065	2,058,875
商品及び製品	443,420	442,234
仕掛品	331,419	482,708
原材料及び貯蔵品	1,076,137	1,139,454
繰延税金資産	230,386	350,148
その他	159,655	164,636
貸倒引当金	△843	△839
流動資産合計	11,333,524	10,231,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,445,548	※1 7,762,064
機械装置及び運搬具（純額）	273,156	340,161
工具、器具及び備品（純額）	480,233	741,284
土地	※1 1,896,179	※1 1,896,179
建設仮勘定	64,590	15,244
有形固定資産合計	10,159,707	10,754,934
無形固定資産		
ソフトウェア	217,842	326,741
その他	152,571	308,145
無形固定資産合計	370,413	634,887
投資その他の資産		
その他	1,388,938	1,323,327
貸倒引当金	—	△1,415
投資その他の資産合計	1,388,938	1,321,911
固定資産合計	11,919,060	12,711,733
資産合計	23,252,584	22,943,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,622	487,130
未払法人税等	443,096	313,143
賞与引当金	356,905	788,979
役員賞与引当金	—	26,609
その他	2,196,810	546,170
流動負債合計	3,367,434	2,162,033
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,770	54,170
繰延税金負債	83,421	10,493
退職給付に係る負債	6,348	436,761
その他	275,649	277,661
固定負債合計	515,189	779,086
負債合計	3,882,624	2,941,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	12,539,302	13,189,926
自己株式	△761,754	△761,988
株主資本合計	19,013,893	19,664,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,248	227,288
為替換算調整勘定	307,177	255,380
退職給付に係る調整累計額	△243,395	△191,467
その他の包括利益累計額合計	318,031	291,201
少数株主持分	38,035	46,570
純資産合計	19,369,960	20,002,054
負債純資産合計	23,252,584	22,943,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,466,286	14,555,510
売上原価	7,416,209	8,432,802
売上総利益	5,050,076	6,122,708
販売費及び一般管理費	3,563,913	4,154,469
営業利益	1,486,162	1,968,238
営業外収益		
受取利息	4,452	4,875
受取配当金	27,641	19,154
受取家賃	5,438	6,106
助成金収入	19,678	24,605
雑収入	39,755	54,755
営業外収益合計	96,966	109,496
営業外費用		
支払利息	3,333	3,963
売上割引	58,419	67,236
為替差損	219	9,573
雑損失	1,671	1,221
営業外費用合計	63,644	81,995
経常利益	1,519,484	1,995,739
特別利益		
固定資産売却益	442	956
特別利益合計	442	956
特別損失		
固定資産除却損	591	8,379
投資有価証券評価損	—	132
会員権評価損	7,700	—
特別損失合計	8,291	8,511
税金等調整前四半期純利益	1,511,635	1,988,183
法人税、住民税及び事業税	682,490	607,815
法人税等調整額	△199,023	△101,553
法人税等合計	483,467	506,262
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028,167	1,481,921
少数株主利益	3,995	10,367
四半期純利益	1,024,172	1,471,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028,167	1,481,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,349	△26,960
為替換算調整勘定	27,532	△53,629
退職給付に係る調整額	—	51,927
その他の包括利益合計	91,881	△28,662
四半期包括利益	1,120,049	1,453,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114,659	1,444,724
少数株主に係る四半期包括利益	5,390	8,534

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にとともなる影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が121,293千円減少、退職給付に係る負債が409,083千円増加し、利益剰余金が343,990千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物	266,702千円	266,702千円
構築物	4,664	4,664
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	7,473千円	8,987千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	529,655千円	719,432千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,270	10	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	136,269	10	平成26年6月30日	平成26年8月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	272,538	20	平成26年12月31日	平成27年2月27日	利益剰余金
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	204,402	15	平成27年6月30日	平成27年8月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	75.16	107.99
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,024,172	1,471,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,024,172	1,471,554
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,984	13,626,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 …… 204,402千円
- (2) 1株当たりの金額 …… 15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成27年8月21日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。